



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤丸 修
(氏名) 山下 伊佐夫
配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,864	9.1	1,815	91.7	1,669	164.6	757	2.6
23年3月期	19,643	14.3	946	56.8	630	68.9	738	1.3

(注) 包括利益 24年3月期 787百万円 (18.3%) 23年3月期 963百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	24.33		4.5	1.3	10.2
23年3月期	23.69		4.6	0.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	121,785	16,997	13.9	555.54
23年3月期	127,650	16,541	12.9	530.40

(参考) 自己資本 24年3月期 16,978百万円 23年3月期 16,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	472	90	6,909	9,840
23年3月期	12,509	424	6,380	17,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		7.50	7.50	233	31.7	1.4
24年3月期		0.00		7.50	7.50	229	30.8	1.4
25年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		29.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,200	1.5	1,000	19.3	900	23.9	380	33.7	12.43
通期	18,000	0.8	1,900	4.6	1,700	1.8	770	1.7	25.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,143,374 株	23年3月期	37,143,374 株
期末自己株式数	24年3月期	6,581,624 株	23年3月期	5,980,934 株
期中平均株式数	24年3月期	31,135,761 株	23年3月期	31,163,565 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,637	7.9	1,773	184.7	1,701	322.3	662	0.1
23年3月期	16,973	18.2	622	70.0	402	80.0	663	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.28	
23年3月期	21.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,603	17,375	14.3	568.53
23年3月期	127,579	17,020	13.3	546.18

(参考) 自己資本 24年3月期 17,375百万円 23年3月期 17,020百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	0.8	800	28.5	350	38.4	11.45
通期	15,800	1.0	1,600	6.0	700	5.6	22.90

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
営業資産残高	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産活動の持ち直しや復興需要の高まりなどにより、国内景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、世界経済は依然として脆弱であり、ユーロ圏が抱える債務危機は払拭出来ないまま円高基調が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース売上高やファイナンス収益の減少などにより売上高は17,864百万円(前期比9.1%減)となりましたが、貸倒引当金繰入額や資金調達コストの減少などにより、営業利益は1,815百万円(前期比91.7%増)となりました。また、投資有価証券売却損などの減少により、経常利益は1,669百万円(前期比164.6%増)と2期ぶりの増益となりました。なお、当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しなどにより757百万円(前期比2.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リースの新規実行高は9,895百万円(前期比34.0%増)と増加いたしました。過年度契約における収入減少の影響で、売上高は9,191百万円(前期比10.5%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、貸倒引当金繰入額の減少により1,200百万円(前期比9.3%増)となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は21,062百万円(前期末比12.7%増)となり、割賦債権残高は11,691百万円(前期末比3.3%減)となりました。

融資

営業貸付金の平均残高減少に伴い、売上高は1,198百万円(前期比16.5%減)となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少により、セグメント利益(営業利益)は3百万円の黒字となりました。なお、営業貸付金残高は、第4四半期に実行高が増加したことにより25,543百万円(前期末比5.2%増)となりました。

不動産

不動産売却収入の減少などにより売上高は6,284百万円(前期比5.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,003百万円(前期比4.7%減)となりました。なお、賃貸不動産残高は37,619百万円(前期末比1.8%減)、販売用不動産残高は5,862百万円(前期末比7.0%減)となりました。

フィービジネス

自動車リースの紹介に伴う手数料収入増加などにより売上高は422百万円(前期比4.0%増)となりましたが、営業費用の増加によりセグメント利益(営業利益)は142百万円(前期比10.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、震災復興関連による景気の持ち直しが期待されるものの、原油価格の高騰や欧州債務問題などにより先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は18,000百万円(前期比0.8%増)、営業利益1,900百万円(前期比4.6%増)、経常利益1,700百万円(前期比1.8%増)、当期純利益770百万円(前期比1.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は121,785百万円(前期末比4.6%減)と前連結会計年度末に比べ5,864百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少7,301百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,381百万円、繰延税金資産の減少1,063百万円などであります。

負債合計は104,787百万円(前期末比5.7%減)と前連結会計年度末に比べ6,320百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,213百万円、社債の減少2,277百万円などであります。

純資産合計は16,997百万円(前期末比2.8%増)と前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは6,909百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,291百万円減少し9,840百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費999百万円、賃貸資産の売却1,471百万円などが主要なものであり、また、支出面ではリース債権及びリース投資資産の増加2,281百万円、営業貸付金の増加2,445百万円などが主要なものであり、全体では472百万円の資金流出となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入98百万円などが主要なものであり、全体では90百万円の資金流入となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10,927百万円、長期借入による収入39,481百万円、長期借入金の返済による支出32,767百万円、自己株式の取得による支出105百万円などが主要なものであり、全体では6,909百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ529百万円の支出増となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益取得を目的として販売用不動産5,862百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,619百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

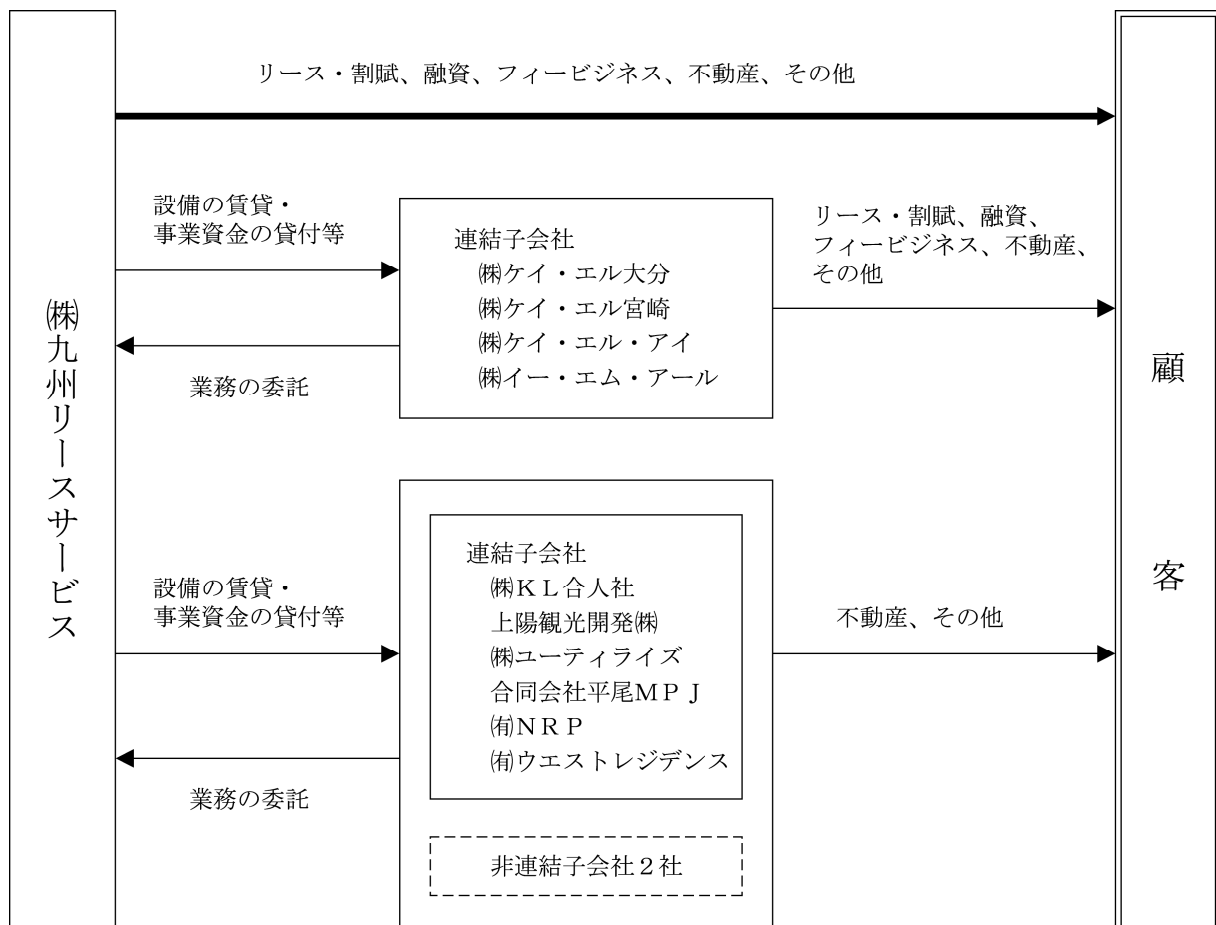
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦事業）、金銭の貸付及び債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の管理経営、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース・割賦事業	当社及び㈱ケイ・エル大分他が当該事業を行っております。
融資事業	当社及び㈱ケイ・エル宮崎他が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び㈱ユーティライズ他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
その他	当社及び上陽観光開発㈱他が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱ケイ・エル熊本は平成23年10月に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。また、㈱イー・エム・アールは平成24年3月に出資したことにより、㈲ウエストレジデンスは新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.k-lease.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	9,880
割賦債権	12,096	11,691
リース債権及びリース投資資産	18,681	21,062
営業貸付金	24,288	25,543
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	301	287
販売用不動産	6,306	5,862
繰延税金資産	1,744	1,378
その他	667	1,062
貸倒引当金	1,434	833
流動資産合計	80,280	75,935
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	38,292	37,619
その他(純額)	27	208
賃貸資産合計	38,319	37,828
社用資産	1,388	1,313
有形固定資産合計	39,707	39,142
無形固定資産	544	320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	3,754
破産更生債権等	904	855
繰延税金資産	1,418	721
その他	1,023	1,067
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,117	6,387
固定資産合計	47,369	45,850
資産合計	127,650	121,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	921
短期借入金	50,595	40,645
1年内償還予定の社債	3,227	2,585
リース債務	106	138
未払法人税等	70	25
賞与引当金	124	121
その他	2,071	1,937
流動負債合計	57,414	46,374
固定負債		
社債	7,328	5,693
長期借入金	41,377	47,115
リース債務	157	190
退職給付引当金	193	202
役員退職慰労引当金	137	150
長期預り敷金保証金	2,640	3,135
その他	1,859	1,926
固定負債合計	53,694	58,413
負債合計	111,108	104,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,232	15,756
自己株式	2,381	2,486
株主資本合計	16,607	17,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	35
繰延ヘッジ損益	39	12
その他の包括利益累計額合計	78	48
少数株主持分	12	19
純資産合計	16,541	16,997
負債純資産合計	127,650	121,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	9,840	8,733
不動産賃貸収入	4,852	4,760
割賦売上高	424	446
ファイナンス収益	1,367	1,084
その他の不動産関連収入	1,794	1,524
その他の売上高	1,363	1,315
売上高合計	19,643	17,864
売上原価		
リース原価	8,123	7,148
不動産賃貸原価	2,498	2,466
資金原価	1,689	1,416
その他の不動産関連原価	1,875	1,677
その他の売上原価	669	549
売上原価合計	14,856	13,258
売上総利益	4,787	4,605
販売費及び一般管理費	3,840	2,790
営業利益	946	1,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	134
投資有価証券売却益	51	-
その他	92	80
営業外収益合計	271	215
営業外費用		
支払利息	329	266
投資有価証券売却損	98	1
支払手数料	41	63
その他	118	30
営業外費用合計	587	362
経常利益	630	1,669
特別利益		
賃貸不動産売却益	30	236
特別利益合計	30	236
特別損失		
賃貸不動産売却損	198	-
減損損失	91	-
投資有価証券評価損	79	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	373	16
税金等調整前当期純利益	288	1,889
法人税、住民税及び事業税	83	49
法人税等調整額	534	1,083
法人税等合計	450	1,132
少数株主損益調整前当期純利益	739	756
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
当期純利益	738	757

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	3
繰延ヘッジ損益	185	27
その他の包括利益合計	224	30
包括利益	963	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962	788
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
当期首残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
当期首残高	14,728	15,232
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
当期変動額合計	504	523
当期末残高	15,232	15,756
自己株式		
当期首残高	2,380	2,381
当期変動額		
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	0	105
当期末残高	2,381	2,486
株主資本合計		
当期首残高	16,103	16,607
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	504	418
当期末残高	16,607	17,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	38	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	225	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	27
当期変動額合計	185	27
当期末残高	39	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	30
当期変動額合計	224	30
当期末残高	78	48
少数株主持分		
当期首残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	12	19
純資産合計		
当期首残高	15,811	16,541
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
自己株式の取得	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	37
当期変動額合計	729	456
当期末残高	16,541	16,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288	1,889
減価償却費	1,015	999
減損損失	91	-
賃貸不動産売却損益(は益)	167	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,412	444
賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	127	134
資金原価及び支払利息	2,018	1,683
投資有価証券売却損益(は益)	46	1
投資有価証券評価損益(は益)	79	16
割賦債権の増減額(は増加)	1,555	307
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,562	2,281
営業貸付金の増減額(は増加)	6,965	2,445
販売用不動産の増減額(は増加)	1,468	444
賃貸資産の取得による支出	1,789	1,210
破産更生債権等の増減額(は増加)	227	122
仕入債務の増減額(は減少)	490	296
賃貸資産の売却による収入	1,706	1,471
その他	315	329
小計	14,428	1,138
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	1,935	1,581
法人税等の支払額	39	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,509	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	117
定期預金の払戻による収入	40	127
社用資産の取得による支出	58	38
無形固定資産の取得による支出	35	9
投資有価証券の取得による支出	707	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	311	98
出資金の払込による支出	2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9
その他	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	90

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,152	10,927
長期借入れによる収入	35,593	39,481
長期借入金の返済による支出	42,431	32,767
社債の発行による収入	5,542	937
社債の償還による支出	2,555	3,227
自己株式の取得による支出	0	105
配当金の支払額	232	233
その他	143	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,380	6,909
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,703	7,291
現金及び現金同等物の期首残高	11,427	17,131
現金及び現金同等物の期末残高	17,131	9,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

㈱ケイ・エル宮崎

㈱ケイ・エル大分

上陽観光開発㈱

㈱K L合人社

合同会社平尾M P J

(有)N R P

㈱ユーティライズ

㈱ケイ・エル・アイ

㈱イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

㈱イー・エム・アールは平成24年3月に出資したことにより、(有)ウエストレジデンスは新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、㈱ケイ・エル熊本は平成23年10月に吸収合併したことにより、(有)マックストウキョウファン
ドワン匿名組合は、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除
外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社㈱因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純
利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない
ため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

㈱因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財
務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社平尾MPJの決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

㈱ケイ・エル宮崎他5社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

・ 賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8~50年、その他の資産が3~20年であります。

(ロ)無形固定資産

のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が発生した期の損益として処理しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(6) 割賦販売の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(7) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で毎期均等額を償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	3,219百万円	3,936百万円
社用資産	439百万円	424百万円

2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債 権部分	17,175百万円	18,082百万円
割賦債権	10,622百万円	9,674百万円
営業貸付金	21,515百万円	20,615百万円
販売用不動産	4,905百万円	3,454百万円
賃貸不動産	32,214百万円	33,150百万円
社用資産	1,275百万円	1,200百万円
投資有価証券	848百万円	854百万円
合計	88,557百万円	87,032百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(注)	41,514百万円	31,659百万円
1年内支払予定の債権流動化に伴 う長期支払債務(流動負債その他)	59百万円	17百万円
長期借入金	38,888百万円	44,753百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (固定負債その他)	30百万円	3百万円
小計	80,492百万円	76,434百万円
被保証債務(注)	7,991百万円	5,678百万円
合計	88,484百万円	82,113百万円

(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)美山	340百万円	317百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	712百万円	1,620百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,465百万円	412百万円
給料及び手当	843百万円	842百万円
賞与	237百万円	234百万円
退職給付費用	52百万円	56百万円
福利厚生費	218百万円	221百万円
賃借料	114百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	40百万円
減価償却費	214百万円	212百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事務所等	兵庫県尼崎市	賃貸不動産	71

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	17百万円
税効果調整前	15百万円
税効果額	19百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2百万円
組替調整額	29百万円
税効果調整前	27百万円
税効果額	
繰延ヘッジ損益	27百万円
その他の包括利益合計	30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043		5,980,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,043株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,980,934	600,690		6,581,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	17,181百万円	9,880百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円	40百万円
現金及び現金同等物	17,131百万円	9,840百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント利益 又は損失()	1,098	772	1,053	159	1,538	44	1,493	546	946
セグメント資産	31,230	24,119	45,973	44	101,367	1,768	103,135	24,514	127,650
その他の項目									
減価償却費	7		768		775	32	808	207	1,015
のれんの償却額			34		34	19	54		54
特別損失 (減損損失)			91		91		91		91
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	24		3,234		3,258	13	3,272	70	3,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 546百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額24,514百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864		17,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864		17,864
セグメント利益 又は損失()	1,200	3	1,003	142	2,350	6	2,343	528	1,815
セグメント資産	33,593	25,821	44,945	60	105,582	1,226	106,809	16,137	121,785
その他の項目									
減価償却費	10		752		762	26	789	210	999
のれんの償却額			34		34	19	54		54
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額			1,317		1,317	27	1,344	37	1,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 528百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額16,137百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高			121		121	19		141

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高			86					86

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	530.40円	555.54円
1株当たり当期純利益金額	23.69円	24.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	738	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	738	757
普通株式の期中平均株式数(株)	31,163,565	31,135,761

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,541	16,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	19
(うち少数株主持分)	(12)	(19)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,528	16,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,162,440	30,561,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,748	9,489
割賦債権	11,935	11,837
リース債権	590	552
リース投資資産	17,196	20,463
営業貸付金	26,855	29,047
関係会社短期貸付金	20	1,188
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	229	182
販売用不動産	5,373	5,097
繰延税金資産	1,714	1,349
その他	604	762
貸倒引当金	1,360	824
流動資産合計	80,354	79,146
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	35,849	34,493
その他(純額)	6	-
賃貸資産合計	35,855	34,493
社用資産	291	287
有形固定資産合計	36,146	34,781
無形固定資産		
ソフトウェア	293	125
その他	104	104
無形固定資産合計	397	229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	3,735
関係会社株式	836	831
その他の関係会社有価証券	0	-
出資金	50	55
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	3,009	605
破産更生債権等	887	855
繰延税金資産	1,353	686
その他	843	864
貸倒引当金	60	21
投資損失引当金	-	170
投資その他の資産合計	10,680	7,445
固定資産合計	47,224	42,456
資産合計	127,579	121,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	18
買掛金	1,131	863
短期借入金	25,477	14,550
1年内償還予定の社債	3,212	2,560
1年内返済予定の長期借入金	25,065	26,035
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	59	17
リース債務	106	138
未払法人税等	5	20
賞与引当金	110	108
その他	1,941	1,797
流動負債合計	57,167	46,109
固定負債		
社債	7,278	5,618
長期借入金	41,228	46,997
債権流動化に伴う長期支払債務	30	3
リース債務	157	190
退職給付引当金	191	198
役員退職慰労引当金	134	144
長期預り敷金保証金	2,543	3,043
その他	1,826	1,922
固定負債合計	53,391	58,118
負債合計	110,558	104,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,724	16,153
利益剰余金合計	15,724	16,153
自己株式	2,381	2,486
株主資本合計	17,099	17,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	35
繰延ヘッジ損益	39	12
評価・換算差額等合計	79	48
純資産合計	17,020	17,375
負債純資産合計	127,579	121,603

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	9,226	8,408
不動産賃貸収入	3,697	3,519
割賦売上高	412	448
ファイナンス収益	1,368	1,178
その他の不動産関連収入	1,736	1,470
その他の売上高	531	612
売上高合計	16,973	15,637
売上原価		
リース原価	7,578	6,904
不動産賃貸原価	1,762	1,725
資金原価	1,676	1,410
その他の不動産関連原価	1,814	1,444
その他の売上原価	81	47
売上原価合計	12,912	11,532
売上総利益	4,061	4,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,550	432
給料及び手当	655	658
賞与	206	207
退職給付費用	50	50
役員退職慰労引当金繰入額	26	37
福利厚生費	161	172
賃借料	102	101
租税公課	32	47
減価償却費	196	202
その他	456	421
販売費及び一般管理費合計	3,438	2,331
営業利益	622	1,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	175
投資有価証券売却益	51	-
業務受託料	61	61
その他	63	52
営業外収益合計	372	288
営業外費用		
支払利息	329	266
投資有価証券売却損	98	1
支払手数料	41	63
その他	123	29
営業外費用合計	592	360
経常利益	402	1,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	30	236
特別利益合計	30	236
特別損失		
賃貸不動産売却損	157	-
減損損失	71	-
投資有価証券評価損	79	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
投資損失引当金繰入額	-	170
抱合せ株式消滅差損	-	31
特別損失合計	312	218
税引前当期純利益	121	1,719
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	547	1,051
法人税等合計	542	1,056
当期純利益	663	662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,295	15,724
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
当期変動額合計	429	428
当期末残高	15,724	16,153
自己株式		
当期首残高	2,380	2,381
当期変動額		
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	0	105
当期末残高	2,381	2,486
株主資本合計		
当期首残高	16,670	17,099
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	429	323
当期末残高	17,099	17,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	39	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	225	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	27
当期変動額合計	185	27
当期末残高	39	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	30
当期変動額合計	224	30
当期末残高	79	48
純資産合計		
当期首残高	16,366	17,020
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
自己株式の取得	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	30
当期変動額合計	653	354
当期末残高	17,020	17,375

6. その他

営業資産残高(連結)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	18,681	19.9	21,062	21.8
オペレーティング・リース	27	0.0	208	0.2
リース計	18,708	19.9	21,271	22.0
割賦販売	12,096	12.9	11,691	12.1
リース・割賦計	30,805	32.8	32,963	34.1
融資	24,288	25.9	25,543	26.4
不動産				
オペレーティング・リース	38,292	40.8	37,619	38.9
その他	447	0.5	557	0.6
不動産計	38,739	41.3	38,177	39.5
合計	93,833	100.0	96,684	100.0